

富士銀行の平成12年度決算の状況

連結決算の状況

1. 連結及び持分法適用の範囲

当年度の連結子会社は前年度末比4社増加し、178社となりました。これは富士キャピタルマネジメント株式会社が新たに連結子会社になったこと等によるものです。主な連結子会社は、安田信託銀行株式会社、株式会社富士銀クレジット、Fuji America Holdings, Inc.等です。

持分法適用の関連会社は前年度比9社増加し、73社となりました。これは、株式会社千葉興業銀行、みずほインベスターズ証券株式会社が新たに持分法適用の関連会社になったこと等によるものです。その他の主な持分法適用の関連会社は、日本抵当証券株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社等です。

連結及び持分法適用の範囲

	平成11年度	平成12年度	増減
連結子会社	174社	178社	4社
持分法適用の関連会社	64社	73社	9社

2. 損益の状況

損益の状況(連結)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
連結粗利益	9,296	9,343	47
資金利益	5,863	6,266	402
信託報酬	387	231	155
役務取引等利益	1,797	1,859	62
特定取引利益	399	424	25
その他業務利益	848	561	287
営業経費	5,565	5,338	226
与信関係費用	4,922	3,982	940
株式関係損益	4,531	3,772	759
持分法による投資損益	124	166	42
その他	1,172	1,066	105
経常利益	2,292	2,894	602
特別損益	537	355	893
税金等調整前当期純利益	2,830	2,539	290
法人税、住民税及び事業税	162	197	34
法人税等調整額	1,945	1,041	904
少数株主利益	193	500	307
当期純利益	528	800	271
1株当たり当期純利益(円)	12.77	20.60	7.83

注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 与信関係費用=不良債権処理損+一般貸倒引当金繰入額

Financial Analysis of Fuji Bank

富士銀行の業績と財務の状況

(1) 連結粗利益

連結粗利益は、前年度比47億円増加し、9,343億円となりました。

資金利益は、前年度比402億円増加し、6,266億円となりました。このうち、当行単体の資金利益が4,913億円、安田信託銀行（連結）の資金利益が425億円となっています。

信託報酬は、大半が安田信託銀行によるものであり、信託勘定の不良債権処理を促進した結果、前年度比155億円減少し、231億円となりました。

役務取引等利益は、前年度比62億円増加し、1,859億円となりました。

特定取引利益は、前年度比25億円増加し、424億円となりました。

その他業務利益は、前年度比287億円減少し、561億円となりました。

(2) 営業経費

営業経費は、当行単体をはじめとする経費削減努力により、前年度比226億円減少し、5,338億円となりました。

(3) 与信関係費用

与信関係費用は、前年度比では940億円の減少となりましたが、当行単体に加え、グループ全体で引き続き盤石な財務体質を構築する観点から厳格な自己査定等に基づく

適正な償却・引当を実施しました結果、3,982億円となりました。

(4) 株式関係損益

株式関係損益は、株式ポートフォリオの圧縮を進めたことに伴う株式等売却益の計上などにより3,772億円となりました。前年度比では759億円の減少となっています。

(5) 経常利益

以上の結果、連結粗利益に営業経費、与信関係費用、株式関係損益、持分法による投資損益などを加えまして、経常利益は前年度比602億円増加し、2,894億円となりました。

(6) 特別損益

特別損益は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理などにより、前年度比893億円減少し、355億円の損失となりました。

(7) 当期純利益等

経常利益に特別損益を加えまして、税金等調整前当期純利益は前年度比290億円減少し、2,539億円となりました。

税金等調整前当期純利益に法人税、住民税及び事業税197億円、法人税等調整額1,041億円、少数株主利益500億円を加味しまして、当期純利益は前年度比271億円増加し、800億円となりました。

資金収支の状況(連結)

(単位:億円)

	平均残高			利回り		
	平成11年度	平成12年度	増 減	平成11年度	平成12年度	増 減
資金運用勘定	452,301	494,702	42,401	3.61	3.16	0.45
うち貸出金	347,536	362,983	15,447	2.75	2.95	0.20
うち有価証券	73,288	96,652	23,363	1.77	1.48	0.28
うちコールローン及び買入手形	15,639	14,582	1,056	8.81	15.11	6.30
うち預け金	9,805	14,574	4,768	3.50	4.70	1.20
資金調達勘定	433,787	472,180	38,392	2.41	1.98	0.43
うち預金	301,832	315,912	14,079	0.81	1.11	0.30
うち譲渡性預金	34,717	43,728	9,010	0.36	0.57	0.21
うちコールマネー及び売渡手形	43,368	43,828	460	3.60	5.14	1.53
うちコマーシャル・ペーパー	10,934	9,122	1,812	1.91	3.40	1.49
うち借入金	26,972	22,649	4,322	2.29	2.58	0.29

役務取引等利益の状況(連結)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
役務取引等収益	2,209	2,401	191
うち預金・貸出業務	402	533	130
うち為替業務	499	513	14
うち証券関連業務	107	108	1
うち代理業務	102	148	45
うち保護預り・貸金庫業務	32	35	3
うち保証業務	93	103	10
うち信託関連業務	225	213	11
役務取引等費用	411	541	129
うち為替業務	115	130	14

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況(連結)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
資産の部	582,467	625,768	43,300
うち現金預け金	27,419	22,911	4,508
うち有価証券	75,885	119,359	43,473
うち貸出金	363,715	373,817	10,101
うちその他資産	41,552	37,833	3,719
うち支払承諾見返	20,209	25,301	5,092
負債の部	556,110	599,508	43,397
うち預金	299,896	311,547	11,651
うち譲渡性預金	54,735	61,353	6,618
うちコールマネー及び売渡手形	48,754	45,262	3,491
うちその他負債	40,142	67,201	27,059
うち支払承諾	20,209	25,301	5,092
少数株主持分	3,881	4,465	584
資本の部	22,474	21,793	680

(1) 資産の部

有価証券の期末残高は前年度末比4兆3,473億円増加し、11兆9,359億円となりました。これは当行単体で短期国債の保有が増加したこと、および金融商品に係る会計基準の適用に伴って、計上基準を従来の受渡基準から約定基準に変更したことなどによるものです。

貸出金の期末残高は前年度末比1兆101億円増加し、37兆3,817億円となりました。なお、貸出金のうちリスク管理債権は前年度比546億円減少し、1兆5,344億円となり、貸出金に占める割合は4.11%となりました。

以上などから、資産の部の合計は前年度末比4兆3,300億円増加し、62兆5,768億円となりました。

(2) 負債の部・少数株主持分

預金は前年度末比1兆1,651億円増加し、31兆1,547億円、譲渡性預金は前年度末比6,618億円増加し、6兆1,353億円となりました。負債の部の合計は前年度末比4兆3,397億円増加し、59兆9,508億円となりました。

少数株主持分は、前年度末比584億円増加し、4,465億円となりました。

Financial Analysis of Fuji Bank

富士銀行の業績と財務の状況

(3) 資本の部

資本の部は、当期純利益などにより、剰余金が増加する一方で、外貨建取引等会計処理基準の改定に伴い、為替換算調整勘定を当年度より資本の部に計上することになったため前年度末比680億円減少し、2兆1,793億円となり

ました。

なお、連結自己資本比率(国際統一基準)は10.81%となり引き続き高い水準を維持しています。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
自己資本比率(%)	11.00	10.81	0.19
Tier 比率(%)	5.55	5.49	0.06
Tier	23,979	23,771	208
Tier	23,644	23,771	127
うち有価証券含み益計上分	-	-	-
うち再評価差額計上分	993	979	14
うち劣後ローン(債券)残高	19,739	20,125	386
控除項目	140	747	607
自己資本(+ -)	47,483	46,795	688
リスクアセット	431,336	432,877	1,541

単体決算の状況

1. 損益の状況

損益の状況

当年度の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、2,649億円となり、前年度比63億円増加しました。

株式関係損益は、前年度比1,393億円減少し、1,986億円となりました。なお株式ポートフォリオの圧縮を進めたことに伴い株式等売却益3,414億円を計上しています。

不良債権処理額は、前年度比919億円減少しましたが、引き続き盤石な財務体質を構築する観点から、厳正な自己査定等に基づく償却・引当を実施して2,521億円を計上し

ています。

以上の結果、経常利益は前期比883億円減少し、1,349億円となりました。

特別損益は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理などから、前年度比309億円減少し、273億円の損失となりました。

当期純利益は前年度比340億円減少し、681億円となっています。

損益の状況(単体)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
国内業務粗利益	4,724	4,658	66
国際業務粗利益	1,289	1,444	154
業務粗利益(+)	6,014	6,102	88
資金利益	4,939	4,913	25
役務取引等利益	706	793	86
特定取引利益	105	229	124
その他業務利益	262	165	97
国債等債券損益	69	193	124
経費(臨時的経費を除く)	3,427	3,453	25
債券費	-	-	-
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(+ +)	2,586	2,649	63
除く国債等債券損益(-)	2,517	2,456	61
一般貸倒引当金繰入額	59	189	248
業務純益(+)	2,645	2,460	185
臨時損益	412	1,110	698
うち株式等損益	3,380	1,986	1,393
うち不良債権処理額	3,440	2,521	919
経常利益(+)	2,233	1,349	883
特別損益	35	273	309
税引前当期利益(+)	2,269	1,075	1,193
法人税、住民税及び事業税	2	2	0
法人税等調整額	1,245	391	853
当期純利益(+ +)	1,021	681	340

Financial Analysis of Fuji Bank

富士銀行の業績と財務の状況

業務粗利益

業務粗利益は、前年度比88億円増加し、6,102億円となりました。

業務粗利益の内訳(単体)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
資金利益	4,939	4,913	25
国内業務部門	4,168	4,256	87
国際業務部門	770	657	113
役務取引等利益	706	793	86
国内業務部門	424	473	49
国際業務部門	282	320	37
特定取引利益	105	229	124
国内業務部門	1	126	128
国際業務部門	103	356	252
その他業務利益	262	165	97
国内業務部門	130	55	75
国際業務部門	132	110	21
業務粗利益(+ + +)	6,014	6,102	88

(1) 資金利益

資金利益は前年度比25億円減少し、4,913億円となりました。国内業務部門では、主として貸出金残高が、前年度対比増加したことなどにより、87億円増加し、4,256億円となりました。国際業務部門は金利変動リスクに備え

たヘッジ取引にかかるコストが増加したことなどから、前年度比113億円減少し、657億円となりました。

資金運用利回りから資金調達利回りを控除した資金利鞘は、前年度比0.13%低下しました。

資金運用収支の内訳(単体)

(単位:億円)

	平均残高			利回り		
	平成11年度	平成12年度	増減	平成11年度	平成12年度	増減
全店						
資金運用勘定	377,765	413,008	35,242	3.61	2.44	1.16
うち貸出金	295,819	305,250	9,431	2.44	2.56	0.11
うち有価証券	62,998	85,153	22,155	1.54	1.32	0.21
資金調達勘定	366,104	385,821	19,717	2.38	1.34	1.03
うち預金	273,876	287,313	13,437	0.81	1.17	0.35
国内業務部門						
資金運用勘定	(16,855)	()	(16,855)			
うち貸出金	321,558	337,097	15,539	1.93	1.63	0.30
うち有価証券	246,572	258,122	11,549	1.94	1.88	0.06
うち有価証券	54,516	74,489	19,972	1.10	0.82	0.28
資金調達勘定	()	(4,855)	(4,855)			
うち預金	311,189	315,946	4,756	0.66	0.39	0.26
うち預金	231,451	227,221	4,229	0.24	0.20	0.04
国際業務部門						
資金運用勘定	()	(4,855)	(4,855)			
うち貸出金	73,063	80,766	7,703	10.24	5.70	4.54
うち有価証券	49,246	47,127	2,118	4.95	6.31	1.35
うち有価証券	8,481	10,664	2,182	4.39	4.86	0.47
資金調達勘定	(16,855)	()	(16,855)			
うち預金	71,770	74,731	2,960	9.35	5.28	4.06
うち預金	42,425	60,092	17,666	3.90	4.82	0.91

注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高(内書き)です。

(2) 役務取引等利益

役務取引等利益は前年度比86億円増加し、793億円となりました。とくに国内業務部門では、シンジケートロー

ン関係手数料などの新たな手数料収入が着実に増加したこと等により、前年度比49億円増加しました。

役務取引等利益の状況(単体)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
役務取引等収益	1,160	1,274	114
うち預金・貸出業務	160	267	107
うち為替業務	500	507	7
うち証券関連業務	62	63	1
うち代理業務	89	118	29
うち保護預り・貸金庫業務	29	30	1
うち保証業務	69	75	6
役務取引等費用	453	480	27
うち為替業務	118	128	10

Financial Analysis of Fuji Bank

富士銀行の業績と財務の状況

(3) 特定取引利益

特定取引利益は前年度比124億円増加し、229億円となりました。

これは、国内業務部門で商品有価証券損益の減少などにより128億円減少する一方で、国際業務部門で特定金融派

生商品損益の増加などにより252億円増加したことによるものです。

(4) その他業務利益

その他業務利益は、外為関係損益の減少などから、前年度比97億円減少し、165億円となりました。

その他業務利益の内訳(単体)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
全店	262	165	97
うち外国為替売買益	279	16	262
うち国債等債券損益	69	193	124
国内業務部門	130	55	75
うち国債等債券損益	131	54	76
国際業務部門	132	110	21
うち外国為替売買益	279	16	262
うち国債等債券損益	61	138	200

経費

人件費は、リストラの推進による人員の削減等により、前年度比34億円減少し、1,340億円となりました。

物件費は、店舗統廃合に伴う賃料の削減があった反面、機械化関連費用の増加等の影響により前年度比67億円増

加し、1,926億円となりました。

以上の結果、経費は前年度比25億円増加し、3,453億円となりました。

経費(除く臨時処理分)の内訳(単体)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
人件費	1,375	1,340	34
うち給与・報酬	897	837	60
物件費	1,858	1,926	67
税金	193	186	7
経費(臨時処理分を除く)	3,427	3,453	25

業務純益

以上の結果から業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年度比63億円増加し、2,649億円となりました。

業務純益を部門別に見ると、下記の表の通りとなります。

部門別業務純益(単体)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
法人取引	1,414	1,855	441
個人取引	41	76	35
市場証券・海外部門	1,491	1,194	297

臨時損益・経常利益・当期純利益

(1) 株式等損益

株式等損益は、前年度比1,393億円減少し、1,986億円となりました。資産運用の効率化、価格変動リスク回避等の観点から、保有株式の圧縮方針のもと、株式の売り切りを進めた結果、株式等売却益3,414億円を計上しています。また、財務の健全性確保の観点から526億円の株式等償却を実施しています。

下落や景気低迷による債務者の業況悪化を踏まえて厳格な処理を実施した結果、前年度比919億円の減少となったものの、総額で2,521億円となりました。

主な内訳は、貸出金償却929億円、個別貸倒引当金繰入額723億円、共同債権買取機構売却損240億円、債権売却損失引当金繰入額183億円、取引先支援損164億円、特定債務者支援引当金繰入額170億円、特定海外債権引当勘定繰入額5億円、その他の債権売却損等103億円となっています。

(2) 不良債権処理額

不良債権処理額は、3行間で統一した基準に基づいて自己査定及び償却・引当を行い、地価下落に伴う担保価値の

臨時損益の内訳(単体)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
株式等損益	3,380	1,986	1,393
株式等売却益	3,946	3,414	532
株式等売却損	194	109	84
株式等償却	270	526	256
投資損失引当金繰入額	101	767	665
金融派生商品損益(株式関連)	-	23	23
不良債権処理額	3,440	2,521	919
貸出金償却	937	929	8
個別貸倒引当金繰入額	1,174	723	450
共同債権買取機構売却損	259	240	18
債権売却損失引当金繰入額	253	183	69
取引先支援損	597	164	433
特定債務者支援引当金繰入額	166	170	4
特定海外債権引当勘定繰入額	19	5	24
その他の債権売却損等	71	103	31
その他	351	576	224
臨時損益計	412	1,110	698

Financial Analysis of Fuji Bank

富士銀行の業績と財務の状況

(3) 経常利益

以上の結果、経常利益は、1,349億円となり、期初見込み(1,300億円)とほぼ同水準となりました。

(4) 特別損益

特別損益は、退職給付会計導入に伴う358億円の損失などにより、前年度比309億円減少し、273億円の損失となりました。

(5) 法人税等

法人税、住民税及び事業税は2億円、法人税等調整額は391億円となりました。なお、大阪府の外形標準課税導入による影響は82億円となっています。

(6) 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前年度比340億円減益の681億円となり、期初見込み(770億円)を89億円下回りました。

2. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況(単体)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
資産の部	470,094	534,374	64,280
うち特定取引資産	11,638	20,034	8,395
うち有価証券	64,277	105,263	40,985
うち貸出金	312,676	316,667	3,990
うちその他資産	15,946	26,925	10,979
うち支払承諾見返	28,003	33,438	5,434
負債の部	446,043	510,162	64,118
うち預金	274,052	286,274	12,222
うち譲渡性預金	46,103	51,040	4,937
うちコールマネー及び売渡手形	36,611	34,571	2,039
うちその他負債	21,034	61,080	40,045
うち支払承諾	28,003	33,438	5,434
資本の部	24,050	24,211	161

(1) 資産の部

有価証券は、前年度末比4兆985億円増加し、10兆5,263億円となりました。これは、TB・FBといった短期国債の保有が増加したこと、及び金融商品会計導入に伴い計上基準を従来の受渡基準から約定基準に変更したこと等によるものです。なお、期末時点におけるその他有価証券(株式)の含み損益は株式市場の低迷などにより、1,148億円の含み損となっています。

貸出金は前年度末比3,990億円増加し、31兆6,667億円となりました。これは、主に為替換算の影響によるものです。

なお、貸出金のうちリスク管理債権は1兆1,720億円となり、貸出金に占める割合は3.70%となりました。

(2) 負債の部

預金は、前年度末比1兆2,222億円増加し、28兆6,274億円となりました。これは、主に定期性預金の増加によるものです。また、預金者別の内訳では個人預金が着実に増加しています。

(3) 資本の部

資本の部は、当期純利益の計上に伴い剰余金が増加したことなどから、前年度比161億円増加し、2兆4,211億円となりました。なお単体自己資本比率(国際統一基準)は11.81%となり、引き続き高い水準を維持しています。